



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL <https://www.wismettac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 洲崎 良朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	44,611	3.6	1,122	—	1,167	—	904	695.9
2020年12月期第1四半期	43,058	△1.6	5	△99.6	△270	—	113	△88.8

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 3,706百万円(—%) 2020年12月期第1四半期 △576百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	63.03	—
2020年12月期第1四半期	7.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	121,313	54,262	44.4
2020年12月期	113,606	50,842	44.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 53,866百万円 2020年12月期 50,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	12.8	600	—	450	—	300	—	20.90
通期	187,000	11.0	2,000	0.9	1,700	△0.9	1,000	△1.6	69.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期1Q	14,353,140株	2020年12月期	14,353,140株
2021年12月期1Q	153株	2020年12月期	112株
2021年12月期1Q	14,353,006株	2020年12月期1Q	14,353,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2021年5月14日(金)にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結累計期間の概況]

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、未だ新型コロナウイルス感染症拡大の影響による不確実性が残るものの、ワクチン開発が進展し部分的な規制緩和、財政・金融政策が実施されている国・地域においては、一時の混乱からやや落ち着きがみられるようになりました。前期は大きな打撃を受けた外食産業も、テイクアウトやデリバリー等、コロナ禍における営業形態へシフトしていくことで徐々に立ち直りを見せ始めております。

一方で、感染が再び拡大している国・地域においては、規制が再強化される方向にあり、経済の改善状況に地域格差が生じております。我が国においては、1月に10都府県で2度目の緊急事態宣言が発令され、飲食店に営業時間短縮等の措置がとられる等、未だ国民生活に閉塞感が漂っております。

このような状況の下、当社グループは食を扱う企業としての使命を再認識し、従業員の安全を確保しながら、安定的な商品の供給に努めてまいりました。当社グループの主たる事業は、日本食をはじめとするアジア食品・食材を、北米中心に欧州、中国、東南アジア、豪州等で販売する「アジア食グローバル事業」並びに青果物・水産物等の国内販売、及び輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」であります。その他、海外のブランド食品や自社で企画・開発したシーズン商品、キャラクター商品を日本の輸入食品店・生活雑貨店等に販売する事業や、ナチュラルサプリメントの製造・販売事業も行っております。

アジア食グローバル事業は、北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と、成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。農水産商社事業は主力販路の卸売市場向け、量販店・外食・中食産業等向け、また海外販路(国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易、中国国内卸売事業)向け販売拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高446億11百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益11億22百万円(前年同期は5百万円の営業利益)、経常利益11億67百万円(前年同期は2億70百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益9億4百万円(前年同期は1億13百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高333億48百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益12億48百万円(前年同期は65百万円の営業利益)となりました。

北米地域においては、前期末時点では1～2月に新型コロナウイルスの感染拡大が最悪期を迎えるとの予測が出ていたことで、当第1四半期連結累計期間については保守的な予測を立てておりましたが、1月中旬から感染者数は減少に転じました。当社グループの主要な顧客であるレストランの経営環境は依然厳しいものの、屋外での飲食の再開、条件付きでの店内飲食再開、店内飲食のキャパシティー率緩和等の措置がとられるようになり、レストラン向け売上は回復基調にあります。また、グロサリー向け売上は引き続き好調を維持しております。これは既存ビジネスの取り組みに加え、アジア系以外のグロサリーへの販売攻勢促進、eコマースの拡大も寄与しております。3月には1日当たりの平均売上高がレストラン、及びグロサリー全体でコロナ禍以前の2019年の水準まで回復してまいりました。一方、世界的なコンテナ不足や物流の混乱により商品の入荷遅延が発生したことで、欠品による機会損失と運送コストの上昇を招きました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期の1～2月が非常に好調であり、3月後半から新型コロナウイルス感染症の影響が現出し始めたものの前年同期を通しての影響は軽微であったことから、前年同期比ではわずかに減収となりました。利益面では、第2四半期以降の新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、前年同期に計上した貸倒引当金繰入額の追加が当期はないことに加え、価格政策の奏功や、ドライバー、倉庫スタッフの効率的な運用による人件費の削減等により、大幅増益となりました。

北米以外の地域においては、新型コロナウイルス感染症の影響を克服しつつあるアジア・オセアニア地域は売上・利益とも順調に推移いたしました。欧州地域は未だ規制レベルが緩和されず、レストランが限定的な営業の継続を強いられているため、比較的回復が遅れていますが、ワクチン接種が比較的進んでいる英国では条件付きながら規制レベルの緩和が予定される等、明るい兆しも見え始めております。前期7月に持分法適用関連会社であったフランス法人(COMPTOIRS DES 3 CAPS)を連結子会社化したことにより、前年同期比で増収・増益となりました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高102億62百万円(前年同期比4.3%減)、営業損失57百万円(前年同期は24百万円の営業利益)となりました。

生鮮青果では、緊急事態宣言の下、外食産業に対する営業規制により業務用需要が減少したことに加え、国産柑橘類が豊作であったことにより、輸入柑橘類全般で販売が遅れ、相場下落と長期在庫による品質劣化を招きました。このため、2月まで大幅な値下げ販売を強いられ欠損が続きました。3月には在庫の適正化と相場の引き上げが奏功し、第2四半期以降の収支を立て直す体制は整っております。

冷凍商材は、メーカー、及び小売業態向け販路は比較的順調に推移いたしました。外食産業向け販路は苦境が続くものの、緊急事態宣言の解除を見越した在庫の積み増しにより、後半は出荷ペースが上昇いたしました。

③ その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高10億円(前年同期比17.5%減)、営業利益62百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間において最も売上が期待されるバレンタイン、ホワイトデー商戦は、緊急事態宣言の下、百貨店のイベント縮小等あらかじめ悪環境が予測された中で、計画的な仕入の縮小、臨時販売員の削減、及びeコマースの活用により利益の確保に努めました。既存の輸入食品やサプリメント事業は堅調であったものの、バレンタイン商戦のマイナスをカバーするまでには至りませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ77億7百万円増加し、1,213億13百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、1,042億45百万円(前連結会計年度末比61億24百万円増加)となりました。流動資産の増加は、たな卸資産の増加36億30百万円、現金及び預金の増加13億13百万円、受取手形及び売掛金の増加8億75百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、170億67百万円(前連結会計年度末比15億82百万円増加)となりました。固定資産の増加は、のれんの増加8億25百万円、建物及び構築物(純額)の増加7億54百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億87百万円増加し、670億51百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、261億25百万円(前連結会計年度末比46億32百万円増加)となりました。流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金の増加31億98百万円、支払手形及び買掛金の増加8億36百万円、未払金の増加2億90百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、409億25百万円(前連結会計年度末比3億44百万円減少)となりました。固定負債の減少は、デリバティブ債務等を含む固定負債のその他の増加63百万円があったものの、長期借入金の減少4億46百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億19百万円増加し、542億62百万円となりました。純資産の増加は、主に為替換算調整勘定の増加27億50百万円、利益剰余金の増加6億17百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期の業績予想につきましては、2021年2月12日に公表いたしました「2020年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,718	54,031
受取手形及び売掛金	18,510	19,385
たな卸資産	25,223	28,853
その他	2,196	2,503
貸倒引当金	△527	△528
流動資産合計	98,121	104,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,408	3,163
機械装置及び運搬具（純額）	458	465
工具、器具及び備品（純額）	407	413
リース資産（純額）	779	789
その他（純額）	520	204
有形固定資産合計	4,573	5,035
無形固定資産		
のれん	4,187	5,013
ソフトウェア	330	330
ソフトウェア仮勘定	438	599
顧客関連資産	3,877	3,873
その他	57	57
無形固定資産合計	8,891	9,874
投資その他の資産		
投資有価証券	288	313
差入保証金	843	846
繰延税金資産	791	900
その他	161	164
貸倒引当金	△63	△67
投資その他の資産合計	2,020	2,158
固定資産合計	15,485	17,067
資産合計	113,606	121,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,930	11,767
短期借入金	3,513	3,511
1年内返済予定の長期借入金	371	3,569
リース債務	290	292
未払金	2,445	2,735
未払法人税等	383	527
賞与引当金	823	872
役員賞与引当金	88	87
株主優待引当金	11	10
その他	2,635	2,750
流動負債合計	21,493	26,125
固定負債		
長期借入金	36,267	35,821
リース債務	486	495
繰延税金負債	1,059	1,019
賞与引当金	35	62
役員退職慰労引当金	645	671
退職給付に係る負債	1,731	1,747
その他	1,043	1,106
固定負債合計	41,270	40,925
負債合計	62,763	67,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	43,339	43,957
自己株式	△0	△0
株主資本合計	52,517	53,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	8
繰延ヘッジ損益	0	36
為替換算調整勘定	△2,045	704
退職給付に係る調整累計額	△18	△17
その他の包括利益累計額合計	△2,062	731
非支配株主持分	387	395
純資産合計	50,842	54,262
負債純資産合計	113,606	121,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	43,058	44,611
売上原価	35,135	36,066
売上総利益	7,923	8,545
販売費及び一般管理費	7,918	7,423
営業利益	5	1,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	14
持分法による投資利益	7	1
受取保険金	16	3
為替差益	—	110
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	8	9
営業外収益合計	75	139
営業外費用		
支払利息	31	86
為替差損	318	—
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	1	4
営業外費用合計	350	95
経常利益又は経常損失(△)	△270	1,167
特別利益		
段階取得に係る差益	325	—
特別利益合計	325	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	55	1,167
法人税、住民税及び事業税	72	425
法人税等調整額	△130	△172
法人税等合計	△58	252
四半期純利益	113	914
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	904

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	113	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	7
繰延ヘッジ損益	△8	36
為替換算調整勘定	△651	2,734
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	13
その他の包括利益合計	△690	2,792
四半期包括利益	△576	3,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△576	3,698
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,126	10,719	1,212	43,058	—	43,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,883	0	—	3,883	△3,883	—
計	35,009	10,719	1,212	46,942	△3,883	43,058
セグメント利益	65	24	101	191	△186	5

(注) 1 セグメント利益の調整額△186百万円には、セグメント間取引消去△1,403百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,217百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であるSSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbHの株式を追加取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては2,794百万円であります。

なお、のれんの金額は、前第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,348	10,262	1,000	44,611	—	44,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,329	0	—	2,329	△2,329	—
計	35,677	10,262	1,000	46,940	△2,329	44,611
セグメント利益又は損失(△)	1,248	△57	62	1,253	△131	1,122

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△131百万円には、セグメント間取引消去△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△11百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、Interlock Investments Limitedの株式100%を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては828百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結子会社Wismettac Harro Foods Limited(以下「Harro Foods」)は、2021年2月20日付けで英国・スコットランドに所在するInterlock Investments Limited(以下「Interlock」)の株式100%を取得し、同社は連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Interlock Investments Limited

事業の内容 麺類、冷凍水産品(カニカマ、冷凍寿司等)の輸入、卸売

② 企業結合を行った主な理由

Harro Foodsは、英国を中心として、主にレストラン向けに日本食品・食材の卸売を展開しております。このたび英国を中心として、主にスーパーマーケット等の小売業態向けにアジア食品・食材の卸売を展開するSco-Fro Group Limited(以下「Sco-Fro」)の純粋持株会社であるInterlockの株式100%を取得し、子会社化いたしました。

Sco-Froは、ALDI、ASDA、TESCO等英国を代表する大手小売業態との長い取引関係を基盤に、麺類、冷凍水産品(カニカマ、冷凍寿司等)のアジア食品・食材を販売しており、コロナ禍において業績は好調に推移しております。Harro Foodsでは、従来のレストラン向け事業に加え、今後はSco-Froが得意とする大手小売業態向け販路を活用し、当社グループの日本食品・食材を販売してまいります。

当社グループのアジア食グローバル事業の成長戦略の一つに「北米以外での事業基盤の拡充」があります。前期までに英国、ドイツ、フランスの欧州主要3か国の事業拠点のグループ化が完了し、欧州における日本食を中心としたアジア食グローバル事業の事業基盤が整いましたが、このたび、Sco-Froを通じて英国の小売業態向け販路が加わることになりました。

③ 企業結合日

2021年2月20日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2021年1月31日としており、かつ、当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,196百万円
取得原価		1,196百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

828百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却